

四半期報告書

(第74期第2四半期)

オーデリック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 オーデリック株式会社

【英訳名】 ODELIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河 井 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区宮前一丁目17番5号

【電話番号】 03(3332)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営本部長 河 井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期	
				自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	11,224,576	13,522,232	25,131,095
経常利益	(千円)	269,863	964,136	1,185,912
四半期(当期)純利益	(千円)	220,397	556,316	1,181,235
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	210,406	494,237	1,220,753
純資産額	(千円)	15,612,288	16,966,036	16,562,393
総資産額	(千円)	23,167,821	24,735,546	24,016,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.59	92.35	196.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.4	68.6	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△984,583	192,051	△684,299
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△39,475	△470,325	△406,604
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△78,229	△109,094	△155,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,036,273	3,504,843	3,892,211

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	
			自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.59	65.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復を続けているものの、欧州諸国の財政危機に加え、世界経済の減速感も見られました。

当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、住宅エコポイント制度や金利優遇措置などに支えられ、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおいては、注目を集めるLED照明器具の品揃えを強化し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,522百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益914百万円(前年同期比278.6%増)、経常利益964百万円(前年同期比257.3%増)、四半期純利益556百万円(前年同期比152.4%増)となりました。

当企業グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、機種別の業績につきましては次のとおりであります。

① LED照明器具

LED照明器具につきましては、本年5月に発行いたしました住宅・店舗・施設用照明器具カタログにおいて1,500点を超える新製品を発売し、LED製品のバリエーションを大幅に拡充いたしました。

その後もシーリングライト、ダウンライトなどの新製品を順次発売し、拡販に努めてまいりました結果、売上高は前年同期に比べ174.8%増の5,858百万円となり、総売上に占めるLED照明器具の割合は43.3%にまで高まりました。

② 蛍光灯照明器具

蛍光灯照明器具につきましては、LED化の進展に伴い、シーリングライト、ダウンライトなど各ジャンルにおいてラインナップを縮小させたことにより、LED照明器具へのシフトが進んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ21.1%減の4,876百万円となりました。

③ 白熱灯照明器具

白熱灯照明器具につきましては、政府による白熱電球の製造・販売自粛要請もあり、当企業グループといたしましても取り扱いを限定いたしました結果、売上高は前年同期に比べ16.0%減の1,490百万円となりました。

④ 高圧放電灯照明器具・その他

高圧放電灯照明器具・その他につきましても、品揃えは縮小傾向にあります。店舗・施設等の物件受注の増加により、売上高は前年同期に比べ13.8%増の1,296百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて719百万円増加し24,735百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少287百万円、受取手形及び売掛金の減少402百万円に対して、商品及び製品の増加811百万円、仕掛品98百万円の増加、原材料及び貯蔵品の増加341百万円等によるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し7,769百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加237百万円や退職給付引当金の増加67百万円等によるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて403百万円増加し16,966百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加465百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は192百万円(前年同期は984百万円の減少)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益932百万円、減価償却費の計上316百万円、売上債権の減少402百万円、仕入債務の増加217百万円による資金の増加に対して、たな卸資産の増加1,235百万円、法人税等の支払額429百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は470百万円(前年同期は39百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円、本社事務所一部リニューアル等を含む有形固定資産の取得356百万円による資金の支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は109百万円(前年同期は78百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払89百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は335百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,941,000
計	28,941,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,611,000	7,611,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,611,000	7,611,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	7,611,000	—	3,105,500	—	2,890,655

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アマセクリエート	東京都杉並区宮前一丁目11番3号	625	8.21
伊藤雅人	東京都杉並区	580	7.63
オーダーリック従業員持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	465	6.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	272	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	242	3.18
オーダーリック取引先持株会	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	214	2.82
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	181	2.38
伊藤恵美子	東京都杉並区	165	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	1.97
石川良江	東京都三鷹市	120	1.59
計	—	3,018	39.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,586,957株(20.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,586,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,015,000	60,150	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,611,000	—	—
総株主の議決権	—	60,150	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーデリック株	東京都杉並区宮前一丁目17番5号	1,586,900	—	1,586,900	20.85
計	—	1,586,900	—	1,586,900	20.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,215	3,605,847
受取手形及び売掛金	※2 5,432,576	※2 5,030,144
商品及び製品	3,880,886	4,692,224
仕掛品	253,743	352,700
原材料及び貯蔵品	986,010	1,327,359
その他	585,099	674,514
貸倒引当金	△8,181	△1,654
流動資産合計	15,023,350	15,681,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,912,049	3,979,621
機械装置及び運搬具（純額）	79,621	69,211
土地	2,097,911	2,097,911
その他（純額）	383,139	446,477
有形固定資産合計	6,472,721	6,593,221
無形固定資産		
投資その他の資産	1,129,484	1,118,198
投資有価証券	780,225	693,718
その他	625,859	663,324
貸倒引当金	△15,322	△14,053
投資その他の資産合計	1,390,762	1,342,988
固定資産合計	8,992,969	9,054,408
資産合計	24,016,319	24,735,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,124,544	※2 2,328,184
電子記録債務	—	2,034,277
短期借入金	4,296	4,296
未払法人税等	433,518	403,966
賞与引当金	284,223	304,044
役員賞与引当金	27,500	—
その他	955,020	1,001,920
流動負債合計	5,829,102	6,076,689
固定負債		
長期借入金	24,026	21,878
退職給付引当金	573,337	641,279
役員退職慰労引当金	123,074	127,582
その他	904,385	902,079
固定負債合計	1,624,824	1,692,819
負債合計	7,453,926	7,769,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,839,033	12,304,986
自己株式	△1,393,403	△1,393,633
株主資本合計	16,441,785	16,907,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,330	53,843
その他の包括利益累計額合計	116,330	53,843
少数株主持分	4,277	4,685
純資産合計	16,562,393	16,966,036
負債純資産合計	24,016,319	24,735,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,224,576	13,522,232
売上原価	6,961,155	8,492,029
売上総利益	4,263,421	5,030,203
販売費及び一般管理費	※ 4,021,873	※ 4,115,710
営業利益	241,547	914,492
営業外収益		
受取利息	1,473	5,412
受取配当金	15,082	16,910
その他	16,712	33,229
営業外収益合計	33,267	55,552
営業外費用		
支払利息	3,190	3,049
その他	1,761	2,859
営業外費用合計	4,951	5,908
経常利益	269,863	964,136
特別利益		
投資有価証券売却益	1,192	1,093
特別利益合計	1,192	1,093
特別損失		
固定資産売却損	—	6,948
固定資産除却損	13,475	25,940
投資有価証券売却損	—	217
投資有価証券評価損	18,433	—
特別損失合計	31,908	33,107
税金等調整前四半期純利益	239,147	932,122
法人税、住民税及び事業税	52,065	395,534
法人税等調整額	△34,407	△20,136
法人税等合計	17,658	375,398
少数株主損益調整前四半期純利益	221,488	556,724
少数株主利益	1,091	407
四半期純利益	220,397	556,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,488	556,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,081	△62,487
その他の包括利益合計	△11,081	△62,487
四半期包括利益	210,406	494,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,315	493,829
少数株主に係る四半期包括利益	1,091	407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,147	932,122
減価償却費	296,951	316,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△337	△7,796
受取利息及び受取配当金	△16,555	△22,322
支払利息	3,190	3,049
固定資産売却損益 (△は益)	—	6,948
固定資産除却損	13,475	25,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,192	△875
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,433	—
売上債権の増減額 (△は増加)	322,145	402,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,534,275	△1,235,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,880	217,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,065	67,942
その他	△384,056	△105,895
小計	△957,129	600,022
利息及び配当金の受取額	16,534	22,299
利息の支払額	△398	△288
法人税等の支払額	△43,590	△429,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,583	192,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△126,249	△356,956
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△7,225	△19,249
投資有価証券の売却による収入	94,000	5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,475	△470,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,148	△2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,888	△16,820
自己株式の取得による支出	△54	△230
配当金の支払額	△60,138	△89,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,229	△109,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,102,288	△387,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,138,562	3,892,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,036,273	※ 3,504,843

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 9,503千円</p>	<p>1 保証債務 次のとおり従業員の銀行借入に対して保証を行っております。 従業員 8,709千円</p>
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 53,374千円 支払手形 69,995千円</p>	<p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 46,948千円 支払手形 65,530千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 584,917千円 広告宣伝費 365,445千円 給料及び諸手当 1,373,192千円 賞与引当金繰入額 218,646千円 退職給付費用 124,041千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,024千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費 616,849千円 広告宣伝費 364,849千円 給料及び諸手当 1,366,367千円 賞与引当金繰入額 239,079千円 退職給付費用 122,691千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,388千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,037,277千円	現金及び預金 3,605,847千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,003千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△101,004千円</u>
現金及び現金同等物 4,036,273千円	現金及び現金同等物 3,504,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,242	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,242	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,363	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	90,360	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円59銭	92円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	220,397千円	556,316千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額	220,397千円	556,316千円
普通株式の期中平均株式数	6,024,247株	6,024,101株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月6日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当の総額 | 90,360,645千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

オーデリック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーデリック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーデリック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	オーデリック株式会社
【英訳名】	ODELIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都杉並区宮前一丁目17番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 伊藤雅人は、当社の第74期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

